

再生エネルギー活用による遊休資産と地域の再生

□インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
 ■官民連携グリーンチャレンジモデル

①解決したい課題

○進行する人口減少・少子高齢化とその影響による諸課題

・遊休資産(公有財産)の利活用

小中学校の統合により生じる廃校利活用の停滞→地域の交流拠点喪失によるコミュニケーションの希薄化、更なる統廃合議論への負の影響→地域衰退

・産業の衰退

後継者不足による廃業の増加、高齢化による地域主要産業の衰退、地域経済・雇用への悪影響

○通過・交流人口の取込

増加する通過人口・交流人口を取り込み、地域への経済効果を生むための仕組みづくり(東京都江戸川区との交流人口、町内施設・イベント参加者、近隣市町村施設利用者等)

○地域産業支援

農業による地域おこし協力隊の定着化が進んでいるが、経営面で課題、茨城三大銘茶「古内茶」等町内のブランドとなる産業の衰退(後継者不足、収益確保、マーケティングの課題)

○企業誘致の課題

一部の大型企業団地に偏る企業誘致、進まない遊休資産活用、雇用環境悪化

○高騰するエネルギー対策とゼロカーボンの実現

エネルギー価格の高騰が各施設の維持管理・運営へ大きな負荷

また、2050年二酸化炭素排出0を目標にゼロカーボンシティ宣言を表明しておりその具体的施策の推進

○新エネルギーの地産地消化

地域が有するポテンシャル(再生可能エネルギー)が生み出す経済価値、環境価値を地域内に循環、還元される仕組みづくり

②課題解決の方向性のイメージ

【立地環境をチャンスに転換!地域経済ハブとしての廃校活用で官民連携のロールモデルへ】

目標

- ・民間事業者のノウハウを活用した新エネルギーの地産地消化、グリーン社会の実現
- ・町、地元企業、住民、パートナー企業のマーケティングミックスで新たな市場を創出

フィールド

- ・古内地区の廃校「旧古内小学校」を想定

方向性

- ・地域住民の思入れが強い旧小学校の利活用事業において、検討段階から地域住民や地域の大学も連携した、産・官・学・住民の共創モデルを構築

具体的取組み

- ・通過人口や交流人口をターゲットにしたサービス事業の展開(飲食・物販・体験他)と経済効果
- ・立地環境を最大限活用し、サービス事業と連携しながら、茨城三大銘茶「古内茶」やワイン用ぶどうなど町内生産品のブランディング、販売促進

将来

- ・本モデル事業の水平展開や経済効果の波及により地域の活性化促進

②その他

- ・想定スケジュール 1年目：導入可能性調査、2年目：事業計画・地域向けサウンディング、3年目以降：設計・建設

茨城県城里町

【自治体の概要】

- 人口 17,666人、世帯数 6,936世帯 (令和4年4月1日現在 常住人口ベース)
- 面積 161.80km²
- 予算規模 9,973,682千円 (令和4年度当初予算)
- 特選施行日 平成17年2月1日 1町2村が合併して誕生した町です。

城里町は、茨城県の西北部に位置し、南部は水戸市と笠間市、南東部は那珂市、北部は常陸大宮市、西部は栃木県茂木町と接しています。

町内には、露天風呂や温水プールを完備した健康増進施設「ホロルの湯」や野外活動センター「ふれあいの里」などがあり、県内外から多くの方にご利用いただいております。

東京都江戸川区とは、相互交流都市として、活発な交流事業を展開しています。また、町内には、日本自動車研究所の研究施設があり、町と連携し民間利用を促進していることから、サーキットを活用したイベント開催が増えており、近年は、東京都心部からの交流人口が増加しています。



フィールド想定施設 (旧古内小学校)

平成23年度小学校統合により廃校

敷地面積 7,274m²

都市計画区域外

建築基準法 容積率 400%

建ぺい率 70%

徒歩5分圏内にコンビニあり。

水戸駅から北西方向約17km

茨城交通「仲郷」バス停から

東方約50m

〈問合せ先〉

住所：〒311-4391 茨城県東茨城郡城里町石塚1428-25 担当部署：城里町役場財務課 管財係

連絡先：TEL029-288-3111 FAX029-288-2065



茨城三大銘茶 古内茶の茶畑



御前山と那珂川

【地域ブランド 茨城三大銘茶「古内茶」について】

古内茶の歴史は古く、徳川光圀公が初音茶と名付け賞賛したことが始まりともいわれています。「常北町史より」。戦後、県の指導により在来種からやぶきた種への転換と機械による加工場導入に他産地にさきがけて取り組み、昭和56年には生産組合員54名、加工場は20を超えるほど隆盛となりました。茨城三大銘茶のひとつにも位置づけられています。

その後、茶消費の減退や消費者嗜好の変化、東日本大震災後の放射能被害による出荷停止措置を経て、後継者難や高齢化の問題も加わり、生産者は8名にまで減少、生産量も低下の一途を辿っています。

このような状況ですが、一番茶のみを製茶し極力農薬を使用しない等品質へのこだわりを強みとする古内茶は愛好家の根強い支持があり、江戸時代の初音茶原種の再生プロジェクトや和紅茶の導入、茶農家の庭先を開放してお茶をふるまう「庭先カフェ」等の取り組みにより徐々に注目度もあげ、再興に向け地域の期待も高まっています。

公民連携や資産利活用に向けたこれまでの取組と本事業応募にかける期待

1 経過

令和3年度 城里町公共施設等総合管理計画改定

令和4年度 総合管理計画策定委員会を改組し、改定時に明らかになった課題対応に着手

2 具体的な取組

(1) 市内マネジメント体制の構築 横断的な委員会の設置と活用

(2) 研修機会の設定 総務省のアドバイザー制度や国交省のPPPサポーター制度を活用し講師を招聘

(3) 遊休資産利活用につなげるための積極的な情報発信

①文科省主催 みんなの廃校プロジェクトに参加し、未利用廃校の情報を発信

②国交省・内閣府共催 サウンディング調査に参加し、利用施設の利活用について意見募集
現在、廃校についてはサウンディング参加事業者と継続協議中です。

3 過去の遊休施設（廃校）活用実績

廃校活用については、プロサッカーJリーグでは初めての廃校を利用した水戸ホーリーホックのクラブハウスを誘致し公民館や支所機能を集約した「アツマーレ」や茨城県埋蔵文化財センターを誘致した「いせきぴあ」、廃校校庭に特別養護老人ホームを整備した「ケアステーション城里」等着実に利活用につなげてきた実績があります。

4 官民連携モデリング事業にかける期待

遊休資産、特に廃校の利活用について、過去に様々な実績を積み上げてきましたが、令和元年以降は、具体的な活用につながっていない現状があり課題となっています。

廃校の活用にあたっては、地域の思い入れも強く地域の理解と協力体制の構築は不可欠ですが、地域外企業による活用の場合、地域と密着した運営体制の構築がひとつのハードルと感じています。

また、現在は社会環境の変化も激しく、エネルギー価格高騰の問題は施設の持続を難しくする要因となっており、再生可能エネルギー導入議論は、喫緊の課題と捉えています

当町には、若者や地域住民を巻き込み合意形成と新たな資金確保、住民主体の機運醸成を実現した先進事例として、地域の高校生・大学生が主体となってクラウドファンディングを活用した「藤井川ダムカレープロジェクト」※のような先進事例の実績もあります。

本事業の活用にあたっては、全国的な課題である遊休施設（廃校）の活用をベースに、当町が持つ過去の全てのノウハウを集約して取り組むことで、地域住民の巻き込みや産官学共創への発展、再生可能エネルギーの導入・地域の経済循環および活性化を目指します。そして、地方が抱える課題を一元的に解決するロールモデルとして全国に水平展開されることを期待します。

地域の再生プロジェクトとして大きく羽ばたく姿を実現させたいと考えております。

※参考サイト URL

<https://ibamemo.com/2018/03/17/fdamcurry/>

<https://readyfor.jp/projects/fujiigawadamcurry>